



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社オーケーエム 上場取引所 東
 コード番号 6229 URL <https://www.okm-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 米男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 奥村 晋一 (TEL) 0748(52)2131
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	6,483	—	914	—	881	—	613	—
2020年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 577百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	181.84	179.88
2020年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当社は2020年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の数値及び2020年3月期第3四半期並びに2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

3. 当社は2020年12月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、2021年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から2021年3月期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,927	7,289	56.4
2020年3月期	10,318	5,650	54.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 7,289百万円 2020年3月期 5,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	200.00	200.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,500	△4.0	1,030	15.4	1,000	17.7	670	16.9	183.68

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
 3. 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	4,315,200株	2020年3月期	3,315,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	3,373,381株	2020年3月期3Q	一株

- (注) 1. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(普通株式)及び期中平均株式数を記載しております。
 2. 当社は2020年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来性に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第3波に直面し新規感染者数が再び増加傾向となる等、依然として先行き不透明な状況が続いており、設備投資や輸出の減少、企業活動の縮小等が生じております。

このような経済環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、新型コロナウイルス感染症により軽微な影響が見られたものの、グループ全体としては大きな影響はありませんでした。

市場区別では、陸用、船用共に、当第3四半期連結累計期間の売上高は概ね順調に推移しました。陸用においては、新型コロナウイルス感染症による建築や工場向けの一部案件で設備投資計画の延期や工事遅延等が発生したものの、その影響は比較的軽微でありました。船用においても、船舶排ガス用バルブの計画外受注があったことも影響し概ね順調に推移しました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間では、船用において新型コロナウイルス感染症の影響を起因とする新規受注の停滞や、日々の造船所の操業時間を均一化するためのスロー建造化（建造期間を本来の納期より長期化すること）の傾向が現れてきており、今後当面の間この傾向が続くものと想定しております。

あわせて、船舶排ガス用バルブについては、競合他社の台頭による販売単価の値下げ圧力が強まりつつあり、その業績への影響は、主に2022年3月期より現れると想定しております。そのため、さらなる商品改良、生産性向上、販売網構築に取り組み、売上高の拡大と収益力の向上を目指します。

このような状況の下、滋賀県野洲市に研究開発センターが完成し、2020年11月より稼働しました。研究開発センター新設の目的は以下3点であります。なお、2021年2月には本社を同地に移転し、本社機能・開発機能・マーケティング機能を集約することで事業のスピード化を図ってまいります。

① 研究開発の強化

要素技術や新素材、新工法、新プロセス（自動化）等流体制御に関する広範囲の研究開発を強化すると共に、ものづくり基盤や産官学との連携強化に結びつけ、世界に貢献する「独創的な技術」を創造することを目指します。

② マーケティング機能の強化

製品開発とマーケティング部署の集約により、顧客の潜在的なニーズをいち早く掴み、より迅速に製品化し市場導入を図ります。

③ 人材の確保

JR沿線である交通アクセスの良さを生かした優秀な人材の獲得を目指します。

また、中国において、中国政府の市街地再開発による立ち退き要請に応じ、蘇州奥村閥門有限公司の代替工場として、2020年12月常熟市に奥村閥門（江蘇）有限公司の新工場を完成させ、2021年1月より稼働出来る体制となりました。常熟工場は蘇州工場の約1.4倍の敷地面積を有しており、生産設備が集約されたことで生産効率の向上による生産増を見込んでおります。今後、中国国内で旺盛な需要が見込まれる建築、半導体、ガス製造、造船、食品機械の分野を中心に個別のニーズをきめ細かく捉えて事業拡大を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における受注高は6,719百万円となり、市場区別では陸用3,211百万円、船用3,507百万円となりました。売上高は6,483百万円となり、市場区別では陸用3,067百万円、船用3,415百万円となりました。

利益面では、営業利益は914百万円、経常利益は881百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は613百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,609百万円増加し12,927百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が167百万円、たな卸資産が73百万円それぞれ減少した一方、公募増資による資金調達等により現金及び預金が1,696百万円、当社の研究開発センター並びに奥村閥門（江蘇）有限公司の工場設備新築工事等により建物及び構築物（純額）が894百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ970百万円増加し5,638百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が135百万円減少した一方、当社の研究開発センターの建設資金等として短期借入金が1,100百万円、支払手形及び買掛金が224百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,639百万円増加し7,289百万円となりました。これは主として、資本金が564百万円、資本剰余金が564百万円、利益剰余金が547百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ2020年12月17日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2021年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報による判断及び仮定を前提にしており、実際は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,202	3,711,602
受取手形及び売掛金	1,770,387	1,602,909
電子記録債権	303,892	333,327
たな卸資産	2,391,771	2,318,551
その他	34,304	118,086
貸倒引当金	△1,702	△1,550
流動資産合計	6,513,856	8,082,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,338,385	2,232,575
土地	741,290	736,362
建設仮勘定	453,637	456,018
その他(純額)	689,654	787,791
有形固定資産合計	3,222,967	4,212,747
無形固定資産		
投資その他の資産	257,768	252,933
退職給付に係る資産	14,300	55,891
繰延税金資産	100,807	102,862
その他	208,709	220,934
貸倒引当金	△15	△398
投資その他の資産合計	323,802	379,289
固定資産合計	3,804,538	4,844,970
資産合計	10,318,395	12,927,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	845,642	1,070,060
短期借入金	100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	371,030	235,605
未払法人税等	139,869	149,437
賞与引当金	228,359	157,583
製品保証引当金	52,422	39,512
その他	535,294	415,720
流動負債合計	2,272,619	3,267,919
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	1,478,407	1,487,028
繰延税金負債	74,286	82,400
資産除去債務	36,869	37,341
その他	635,746	593,527
固定負債合計	2,395,310	2,370,297
負債合計	4,667,929	5,638,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,665	1,063,915
資本剰余金	429,665	993,915
利益剰余金	4,788,246	5,335,354
株主資本合計	5,717,577	7,393,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	△2,300
繰延ヘッジ損益	1,825	△309
為替換算調整勘定	△69,674	△100,895
その他の包括利益累計額合計	△67,111	△103,505
純資産合計	5,650,465	7,289,679
負債純資産合計	10,318,395	12,927,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	6,483,324
売上原価	3,753,332
売上総利益	2,729,991
販売費及び一般管理費	1,815,405
営業利益	914,586
営業外収益	
受取利息	5,957
受取配当金	1,147
為替差益	2,086
その他	31,003
営業外収益合計	40,195
営業外費用	
社会保険料等追加負担金	6,786
支払利息	16,610
電子記録債権売却損	9,366
上場関連費用	20,660
その他	19,599
営業外費用合計	73,023
経常利益	881,758
特別利益	
固定資産売却益	91
特別利益合計	91
特別損失	
固定資産除却損	1,245
その他	90
特別損失合計	1,335
税金等調整前四半期純利益	880,513
法人税等	267,101
四半期純利益	613,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,412

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	613,412	
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,037	
繰延ヘッジ損益	△2,134	
為替換算調整勘定	△31,221	
その他の包括利益合計	△36,393	
四半期包括利益	577,018	
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,018	
非支配株主に係る四半期包括利益	-	

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月17日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。当該株式上場にあたり、当社普通株式1,000,000株の公募による増資を行っており、資本金及び資本剰余金がそれぞれ564,250千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金が1,063,915千円、資本剰余金が993,915千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染症の影響につきましては、2020年度下期中に収束すると仮定しておりましたが、依然として感染症の影響が長引いております。新型コロナウイルス感染症の収束時期などを正確に予測することは困難な状況となっておりますが、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループへの影響は限定的である為、将来においても影響は限定的であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断について会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、かつ、影響について不確定要素が多いことから、今後の状況により当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

新株式の発行

2020年11月12日開催の取締役会において決議いたしましたオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当（新株式の発行）については、2021年1月18日に払込を受けており、発行済株式数、資本金及び資本準備金の額が増加しています。

(1) 払込期日	2021年1月18日
(2) 発行株式数	普通株式 197,500株
(3) 割当価格	1株につき1,128.50円
割当価格の総額	222,878千円
(4) 増加する資本金の額	111,439千円
(5) 増加する資本準備金の額	111,439千円
(6) 割当先	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
(7) 資金の使途	①研究開発センター建設資金の借入金返済 ②連結子会社である奥村閥門（江蘇）有限公司への投融資資金 （常熟新工場の新設）